

議案第 号

令和6年度

# 守口市下水道事業会計予算

付 参考資料

目 次

( 予 算 )

令和 6 年度 守口市下水道事業会計予算 ..... 1

( 予算に関する説明書 )

令和 6 年度 守口市下水道事業会計予算実施計画 ..... 7

令和 6 年度 守口市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 ..... 10

給与費明細書 ..... 12

継続費に関する調書 ..... 17

債務負担行為に関する調書 ..... 20

令和 6 年度 守口市下水道事業予定貸借対照表 ( 当年度分 ) ..... 21

令和 6 年度 会計に関する書類の注記 ..... 25

令和 5 年度 守口市下水道事業予定損益計算書 ( 前年度分 ) ..... 27

令和 5 年度 守口市下水道事業予定貸借対照表 ( 前年度分 ) ..... 29

令和 5 年度 会計に関する書類の注記 ..... 33

( 参 考 資 料 )

令和 6 年度 守口市下水道事業会計予算実施計画説明書 ..... 35

収益的収入予算対前年度比較表 ..... 45

性質別収益的支出予算対前年度比較表 ..... 46

目的別収益的支出予算対前年度比較表 ..... 47

下水道事業施工予定図 ..... 48



令和6年度 守口市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度守口市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	141,000人		
(2) 年 間 総 処 理 水 量	23,280,000m <sup>3</sup>		
(3) 年 間 有 収 水 量	14,893,000m <sup>3</sup>		
(4) 主要な建設改良事業	管 渠 整 備 事 業	工事費等	1,195,837千円
	ポ ンプ 場 整 備 事 業	工事費等	323,027千円
	処 理 場 整 備 事 業	工事費等	967,205千円
			管渠更新工事等
			ポンプ場設備更新工事等
			処理場設備更新工事等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		4,244,658千円
第1項 営 業 収 益		3,406,252千円
第2項 営 業 外 収 益		838,396千円
第3項 特 別 利 益		10千円

	支	出
第1款 下水道事業費用		3,934,087千円
第1項 営業費用		3,736,087千円
第2項 営業外費用		194,500千円
第3項 特別損失		3,000千円
第4項 予備費		500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,590,854千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,590千円、過年度分損益勘定留保資金1,120,264千円、減債積立金406,000千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		2,136,911千円
第1項 企業債		1,679,800千円
第2項 他会計負担金		53,008千円
第3項 国庫補助金		404,003千円
第4項 負担金等		100千円

	支	出
第1款 資本的支出		3,727,765千円
第1項 建設改良費		2,486,069千円
第2項 固定資産購入費		224,696千円
第3項 企業債償還金		1,017,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	守口市守口処理場 沈砂池ポンプ棟・ 寺方ポンプ場 更新事業	千円    9, 449, 382	令和6年度	千円 38, 005
				令和7年度	73, 700
				令和8年度	174, 526
				令和9年度	2, 110, 064
				令和10年度	2, 981, 275
				令和11年度	2, 076, 855
				令和12年度	1, 246, 355
				令和13年度	679, 632
				令和14年度	68, 970

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公開型GIS導入事業	令和11年度まで	3,339 千円
排水設備計画確認検査等業務委託事業	令和9年度まで	77,476 千円
公営企業会計システム更新事業	令和11年度まで	7,211 千円
守口市守口処理場沈砂池ポンプ棟・寺方ポンプ場 更新事業工事監理業務委託事業	令和14年度まで	154,698 千円
守口処理場焼却施設解体撤去工事監理業務委託事業	令和7年度まで	13,299 千円
守口処理場焼却施設解体撤去工事	令和7年度まで	570,000 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法				
				資金区分	償還期限	左のうち据置期間	償還方法	そ の 他
下水道施設整備事業	1,457,000 千円	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	年 7.0% 以 内	政 府	40 年 以 内	5 年以内	年賦又は 半年賦 元利均等 元金均等	左記の条件の範囲内において借入先に融通条件がある場合その条件に従うことができる。 ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。 なお、起債前借又は翌年度に繰越して借入れることができる。
寝屋川北部流域 下水道事業	222,800 千円			地 方 公 共 団 体 金 融 機 構				
合 計	1,679,800 千円			そ の 他				

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失
- (2) 建設改良費、固定資産購入費及び企業債償還金



(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 346,407千円

令和6年2月20日提出

守口市長 瀬野 憲一

# 予 算 に 関 す る 説 明 書



令和6年度 守口市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			4,244,658 千円	
	1 営業収益		3,406,252	
		1 下水道使用料	2,145,000	下水道使用料
		2 下水道施設使用料	50	下水道施設に対する使用料
		3 雨水処理負担金	1,260,901	雨水処理に係る一般会計負担金
		4 その他の営業収益	301	指定工事店指定申請手数料等
	2 営業外収益		838,396	
		1 他会計負担金	50,985	企業債利息等の収益的支出に係る一般会計負担金
		2 補助金	2,040	国庫補助事業に充当する補助金
		3 長期前受金戻入	727,695	償却資産の減価償却等に伴う長期前受金の収益化額
		4 雑収益	57,676	流域下水道維持管理負担金精算金等
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			3,934,087 千円	
	1 営業費用		3,736,087	
		1 管 渠 費	296,212	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	402,884	ポンプ場等の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	410,136	処理場の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	295,416	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	1,833,000	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	5,000	有形固定資産及び無形固定資産の除却費
		7 流 域 下 水 道 維持管理負担金	493,439	流域下水道の維持管理に要する負担金
	2 営業外費用		194,500	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	184,000	企業債利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	消費税及び地方消費税納付税額
		3 雑 支 出	500	
	3 特別損失		3,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			2,136,911 千円	
	1 企業債		1,679,800	
		1 企業債	1,679,800	管渠及びポンプ場並びに処理場整備事業に充当する企業債
	2 他会計負担金		53,008	
		1 他会計負担金	53,008	企業債元金償還の資本的支出に係る一般会計負担金
	3 国庫補助金		404,003	
		1 国庫補助金	404,003	国庫補助事業に充当する補助金
	4 負担金等		100	
		1 受益者負担金	100	受益者負担金

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			3,727,765 千円	
	1 建設改良費		2,486,069	
		1 管渠整備費	1,195,837	管渠整備工事費等
		2 ポンプ場整備費	323,027	ポンプ場整備工事費等
		3 処理場整備費	967,205	処理場整備工事費等
	2 固定資産購入費		224,696	
		1 無形固定資産購入費	224,696	流域下水道建設負担金等
	3 企業債償還金		1,017,000	
		1 企業債償還金	1,017,000	既往債償還元金

令和6年度 守口市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	245,981,318
減価償却費	1,833,000,000
資産減耗費	5,000,000
退職給付引当金の増加額	8,938,000
賞与引当金の増加額	700,000
法定福利費引当金の増加額	47,000
貸倒引当金の減少額	△ 760,198
長期前受金戻入額	△ 727,695,000
支払利息及び企業債取扱諸費	184,000,000
営業及び営業外未収金等増加額	△ 110,169,816
営業及び営業外未払金等増加額	29,431,349
前払金・前払費用増加額	△ 114,540,600
小計	1,353,932,053
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 184,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,169,932,053
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 3,153,358,553
国庫補助金による収入	404,003,000
負担金等による収入	100,000
他会計負担金による収入	53,008,000
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	625,351,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,070,896,045

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,679,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△ 1,017,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	662,800,000
現金預金の減少額	△ 238,163,992
現金預金の期首残高	<u>6,596,943,785</u>
現金預金の期末残高	6,358,779,793



給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	8	30 (0)	77	122,938	172,510	295,525	50,882	346,407
前 年 度	0	31 (0)	0	120,214	137,277	257,491	49,409	306,900
比 較	8	△ 1 (0)	77	2,724	35,233	38,034	1,473	39,507

区 分		管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	退職給付費 (千円)
手 当 の 内 訳	本年度	4,692	4,728	24,831	3,853	4,094	200	6,831	41,083	33,470	3,790	10,800	34,138
	前年度	4,161	4,553	24,594	3,843	3,491	200	6,540	36,267	27,429	3,340	4,500	18,359
	比 較	531	175	237	10	603	0	291	4,816	6,041	450	6,300	15,779

※ 職員数の( )内は、短時間勤務職員(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。)について外書き。

※ 手当及び法定福利費については引当金繰入額を含む。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	2,724	給料改定に伴う増減分	725		給与改定の状況 令和5年度給与改定に伴う令和6年度平年度化分 給料の改定率 1.08%
		昇給に伴う増加分	1,769		令和7年1月昇給者数 22人
		その他の増減分	230		・異動による増減
職 員 手 当	35,233	給与改定に伴う増減分	1,590	地 域 手 当 116 期 末 手 当 764 勤 勉 手 当 710	
		その他の増減分	33,643	管 理 職 手 当 531 扶 養 手 当 175 地 域 手 当 121 住 居 手 当 10 通 勤 手 当 603 特 殊 勤 務 手 当 0 超 過 勤 務 手 当 291 期 末 手 当 4,052 勤 勉 手 当 5,331 児 童 手 当 450 退 職 手 当 6,300 退 職 給 付 費 15,779	

3 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,830
	平均給与月額(円)	425,349
	平均年齢	46歳11カ月
区 分		一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,540
	平均給与月額(円)	416,311
	平均年齢	46歳2カ月

(2)初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	181,800	同
大 学 卒	208,000	同

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	1	3.3
	6 級	2	6.7
	5 級	3	10.0
	4 級	10	33.4
	3 級	9	30.0
	2 級	1	3.3
	1 級	0	0.0
	再任用	4(0)	13.3
	計	30(0)	100.0
区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	1	3.3
	6 級	2	6.7
	5 級	2	6.7
	4 級	11	36.7
	3 級	9	30.0
	2 級	1	3.3
	1 級	0	0.0
	再任用	4(0)	13.3
	計	30(0)	100.0

※ 職員数の( )内は、短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事及び副理事の職務	次長の職務	参事の職務	主幹の職務	副主幹の職務	主査の職務	主事の職務	副主事の職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.17
支給対象職員の比率 (%) 令和6年1月1日現在	46.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,190
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道管内作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	同	同	同	同	

※ ( )は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率を記載

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発 生 額	前年度末 までの 支払義務 発 生 額 (見込)額	当該年度 支払義務 発 生 予 定 額	当該年度 末までの 支払義務 発 生 予 定 額	翌年度 以降の 支払義務 発 生 予 定 額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備 考		
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					国(府)支出金	企業債								その他	
1 資本的 支出	1 建設改良 費	本町松下線 築造工事 (その1)	令和 元	千円 600,000	千円 250,000	千円 350,000	千円 0	千円 323,396	千円 323,396	千円 323,396	千円 323,396	% 19.0	通次繰越 276,604千円		
			2	208,489	104,000	104,400	89	276,604	276,604		276,604		16.3	通次繰越 208,489千円	
			3	802	0	0	802	209,291	209,291		209,291		12.3		
			4	76,000	38,000	38,000	0	76,000	76,000		76,000		4.5		
			5	663,211	12,000	549,400	101,811		558,000		558,000		32.9	通次繰越 105,211千円	
			6	148,685	74,300	74,300	85			253,896	253,896		15.0		
			計	1,697,187	478,300	1,116,100	102,787	885,291	1,443,291	253,896	1,697,187		100.0		
			本町松下線 築造工事 (その2)	令和 3	75,000	37,500	37,500	0	0	0		0	0.0	通次繰越 75,000千円	
				4	225,000	112,500	112,500	0	0	0		0	0.0	通次繰越 300,000千円	
				5	624,180	225,000	399,100	80		243,833		243,833		22.5	通次繰越 680,347千円
				6	13,632	6,800	6,800	32			693,979	693,979		64.1	
				7	144,744	72,300	72,400	44					144,744		
				計	1,082,556	454,100	628,300	156	0	243,833	693,979	937,812	144,744	86.6	

款	項	事業名	全体計画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払 義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国(府)支出金	企業債								その他
		八雲ポンプ場 電気設備整備工事	令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
			5	27,590	0	27,500	90		0		0.0	通次繰越 27,590千円		
			6	56,711	0	56,700	11		84,301	84,301	100.0			
			計	84,301	0	84,200	101		84,301	84,301	100.0			
		八雲ポンプ場 汚水ポンプNo.1 ほか設備工事	令和											
			5	72,242	36,000	36,200	42		0		0.0	通次繰越 72,242千円		
			6	173,023	86,500	86,500	23		245,265	245,265	100.0			
			計	245,265	122,500	122,700	65		245,265	245,265	100.0			
		大枝ポンプ場 動力制御設備工事	令和											
			5	66,046	32,668	33,300	78		0		0.0	通次繰越 66,046千円		
			6	33,234	16,532	16,700	2		99,280	99,280	20.1			
			7	222,410	111,200	111,200	10				222,410			
			8	171,958	61,200	110,700	58				171,958			
			計	493,648	221,600	271,900	148		99,280	99,280	394,368	20.1		

款	項	事業名	全体計画				前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国(府)支出金	企業債								その他
		守口処理場 A系水処理設備 ほか工事(その1)	令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	通次繰越 27,569千円		
			5	262,116	144,100	118,000	16		234,547		234,547		27.5	
			6	591,264	138,400	452,800	64			618,833	618,833		72.5	
			計	853,380	282,500	570,800	80		234,547	618,833	853,380	100.0		
		守口市守口処理場 沈砂池ポンプ棟・ 寺方ポンプ場 更新事業	令和											
			6	38,005	19,000	19,000	5			38,005	38,005	0.4		
			7	73,700	36,800	36,900	0				73,700	0.8		
			8	174,526	87,200	87,300	26				174,526	1.8		
			9	2,110,064	1,055,000	1,055,000	64				2,110,064	22.3		
			10	2,981,275	1,490,600	1,490,600	75				2,981,275	31.6		
			11	2,076,855	1,038,400	1,038,400	55				2,076,855	22.0		
			12	1,246,355	623,100	623,200	55				1,246,355	13.2		
			13	679,632	339,800	339,800	32				679,632	7.2		
			14	68,970	0	68,900	70				68,970	0.7		
			計	9,449,382	4,689,900	4,759,100	382			38,005	38,005	9,411,377	100.0	



債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	下水道使用料等	国庫補助金	企業債	その他
消費税確定申告等業務委託事業 (令和5年度設定分)	千円 2,420		千円	令和9年度まで	千円 715	千円 715	千円 0	千円	千円
本町松下線築造工事 監理業務委託事業(その2) (令和5年度設定分)	10,717			令和7年度まで	10,717		0	0	10,717
公開型GIS導入事業 (令和6年度設定分)	3,339			令和11年度まで	3,339	3,339	0		
排水設備計画確認検査等業務委託事業 (令和6年度設定分)	77,476			令和9年度まで	77,476	77,476	0		
公営企業会計システム更新事業 (令和6年度設定分)	7,211			令和11年度まで	7,211	7,211	0		
守口市守口処理場沈砂池ポンプ棟・ 寺方ポンプ場更新事業工事監理業務委託事業 (令和6年度設定分)	154,698			令和14年度まで	154,698		0	154,200	498
守口処理場焼却施設解体撤去工事 監理業務委託事業 (令和6年度設定分)	13,299			令和7年度まで	13,299		0	13,200	99
守口処理場焼却施設解体撤去工事 (令和6年度設定分)	570,000			令和7年度まで	570,000		285,000	285,000	0

令和6年度 守口市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1)有形固定資産				
イ 土地		2,741,346,497		
ロ 建物	2,351,619,562			
減価償却累計額	△ 464,204,669	1,887,414,893		
ハ 構築物	37,899,053,404			
減価償却累計額	△ 12,021,708,482	25,877,344,922		
ニ 機械及び装置	7,037,446,895			
減価償却累計額	△ 2,960,272,189	4,077,174,706		
ホ 車両運搬具	5,676,468			
減価償却累計額	△ 4,549,057	1,127,411		
ヘ 工具、器具及び備品	3,213,785			
減価償却累計額	△ 2,078,289	1,135,496		
ト 建設仮勘定		517,795,761		
有形固定資産合計			35,103,339,686	
(2)無形固定資産				
イ 施設利用権		4,546,660,902		
無形固定資産合計			4,546,660,902	

(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	4,000,000		
投資その他の資産合計		4,000,000	
固定資産合計			39,654,000,588
2 流動資産			
(1) 現金・預金		6,358,779,793	
(2) 未 収 金	668,629,950		
未収金貸倒引当金	△ 29,218,351	639,411,599	
(3) 前 払 金		250,000,000	
流動資産合計			7,248,191,392
資産合計			46,902,191,980

		<u>負債の部</u>		
		円	円	円
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	16,031,466,000	16,031,466,000	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	64,815,194	64,815,194	
	固定負債合計			16,096,281,194
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	934,616,810	934,616,810	
	(2) 未払金		2,092,277,740	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	13,345,000		
	ロ 法定福利費引当金	2,519,000		
	引当金合計		15,864,000	
	(4) 預り金		68,998,722	
	流動負債合計			3,111,757,272
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		19,427,899,768	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 7,105,409,818	
	繰延収益合計			12,322,489,950
	負債合計			<u>31,530,528,416</u>

		<u>資 本 の 部</u>		
6 資 本 金		円	円	円
(1) 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		9,165,252,690	9,165,252,690	
資 本 金 合 計				9,165,252,690
7 剰 余 金				
(1) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		6,206,410,874	6,206,410,874	
剰 余 金 合 計				6,206,410,874
資 本 合 計				15,371,663,564
負 債 資 本 合 計				46,902,191,980

## 令和6年度 会計に関する書類の注記

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。
②主な耐用年数	建物 15～50年
	構築物 10～50年
	機械及び装置 6～30年
	車両運搬具 3～5年
	工具、器具及び備品 2～15年

##### (2)無形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。
②主な耐用年数	施設利用権 45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

##### (2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における下水道事業会計支弁職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額14,631千円を除く。)

企業会計導入時差異(283,895千円)については、平成27年度から15年にわたり均等額を費用処理することとしている。

##### (3)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額5,720千円を除く。)

##### (4)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,080千円を除く。)

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、10,638,602千円である。

## III. その他

### 1 引当金の目的使用による取崩し

#### (1)貸倒引当金

当年度において、不納欠損金6,760千円を会計処理するため、貸倒引当金6,760千円を取り崩すこととしている。

#### (2)退職給付引当金

当年度において、退職手当として25,200千円を支給するため、退職給付引当金25,200千円を取り崩すこととしている。  
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額10,800千円を除く。)

#### (3)賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として11,992千円(前年度の負担に属する額)を支給するため、賞与引当金11,992千円を取り崩すこととしている。  
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額5,140千円を除く。)

#### (4)法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,379千円(前年度の負担に属する額)を支出するため、法定福利費引当金2,379千円を取り崩すこととしている。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,020千円を除く。)

### 2 一般会計負担金に関する事項

一般会計が負担するものについて1,364,894千円を負担金として計上している。

令和5年度 守口市下水道事業予定損益計算書(前年度分)  
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 営業収益		円	円	円
(1) 下水道使用料	2,047,272,728			
(2) 下水道施設使用料	45,455			
(3) 雨水処理負担金	1,291,752,000			
(4) その他の営業収益	301,000		3,339,371,183	
2 営業費用				
(1) 管渠費	198,729,188			
(2) ポンプ場費	375,567,438			
(3) 処理場費	364,818,723			
(4) 総係費	255,529,923			
(5) 減価償却費	1,843,342,435			
(6) 資産減耗費	594,848			
(7) 流域下水道維持管理負担金	481,452,728		3,520,035,283	
営業損失				180,664,100
3 営業外収益				
(1) 他会計負担金	43,736,000			
(2) 長期前受金戻入	752,727,716			
(3) 雑収益	30,102,322		826,566,038	



4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	164,000,000		
(2) 雑支出	30,457,892	194,457,892	632,108,146
経常利益			451,444,046

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	9,091	9,091	
--------------	-------	-------	--

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	2,727,273	2,727,273	△ 2,718,182
当年度純利益			448,725,864
前年度繰越利益剰余金			5,092,703,692
その他未処分利益剰余金変動額			419,000,000
当年度未処分利益剰余金			5,960,429,556

令和5年度 守口市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1)有形固定資産				
イ 土地		2,741,346,497		
ロ 建物	1,144,698,253			
減価償却累計額	<u>△ 422,061,646</u>	722,636,607		
ハ 構築物	34,666,840,675			
減価償却累計額	<u>△ 10,840,186,754</u>	23,826,653,921		
ニ 機械及び装置	7,037,446,895			
減価償却累計額	<u>△ 2,580,320,886</u>	4,457,126,009		
ホ 車両運搬具	5,676,468			
減価償却累計額	<u>△ 4,363,882</u>	1,312,586		
ヘ 工具、器具及び備品	3,213,785			
減価償却累計額	<u>△ 1,879,518</u>	1,334,267		
ト 建設仮勘定		2,051,221,701		
有形固定資産合計			33,801,631,588	
(2)無形固定資産				
イ 施設利用権		4,565,951,810		
ロ その他無形固定資産		5,440,000		
無形固定資産合計			4,571,391,810	

(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	4,000,000		
投資その他の資産合計		4,000,000	
固定資産合計			38,377,023,398
2 流動資産			
(1) 現金・預金		6,596,943,785	
(2) 未 収 金	558,460,134		
未収金貸倒引当金	△ 29,978,549	528,481,585	
(3) 前 払 金		135,459,400	
流動資産合計			7,260,884,770
資産合計			45,637,908,168

		<u>負債の部</u>		
		円	円	円
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	15,287,043,810	15,287,043,810	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	55,877,194	55,877,194	
	固定負債合計			15,342,921,004
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,016,239,000	1,016,239,000	
(2)	未払金		1,437,494,883	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	11,805,000		
ロ	法定福利費引当金	2,379,000		
	引当金合計		14,184,000	
(4)	預り金		68,998,722	
	流動負債合計			2,536,916,605
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		19,010,103,131	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 6,377,714,818	
	繰延収益合計			12,632,388,313
	負債合計			<u>30,512,225,922</u>

	<u>資 本 の 部</u>		
	円	円	円
6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	9,165,252,690	9,165,252,690	
資 本 金 合 計			9,165,252,690
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,960,429,556	5,960,429,556	
剰 余 金 合 計			5,960,429,556
資 本 合 計			15,125,682,246
負 債 資 本 合 計			45,637,908,168

## 令和5年度 会計に関する書類の注記

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。	
②主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～30年
	車両運搬具	3～5年
	工具、器具及び備品	2～15年

##### (2)無形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。	
②主な耐用年数	施設利用権	45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

##### (2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における下水道部在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。  
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額11,999千円を除く。)

企業会計導入時差異(283,895千円)については、平成27年度から15年にわたり均等額を費用処理することとしている。

##### (3)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額5,060千円を除く。)

##### (4)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,020千円を除く。)

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、10,169,037千円である。

## III. その他

### 1 引当金の目的使用による取崩し

#### (1)貸倒引当金

当年度において、不納欠損金5,903千円を会計処理するため、貸倒引当金5,903千円を取り崩すこととしている。

#### (2)賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として12,926千円(前年度の負担に属する額)を支給するため、賞与引当金12,926千円を取り崩すこととしている。  
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額5,540千円を除く。)

#### (3)法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,613千円(前年度の負担に属する額)を支出するため、法定福利費引当金2,613千円を取り崩すこととしている。  
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,120千円を除く。)

### 2 一般会計負担金に関する事項

一般会計が負担するものについて1,386,492千円を負担金として計上している。

# 参 考 资 料





令和6年度 守口市下水道事業会計予算実施計画説明書  
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額	備 考
1 下水道事業収益				4,244,658 千円	
	1 営業収益			3,406,252	
		1 下水道使用料		2,145,000	
			1 下水道使用料	2,145,000	一般用有収水量 14,762,857 m <sup>3</sup> 調定金額 2,141,917 千円 公衆浴場用有収水量 130,143 m <sup>3</sup> 調定金額 3,083 千円
		2 下水道施設使用料		50	
			1 下水道施設使用料	50	下水道施設使用料
		3 雨水処理負担金		1,260,901	
			1 雨水処理負担金	1,260,901	雨水処理に対する一般会計からの負担金
		4 その他の営業収益		301	
			1 手数料	301	指定工事店指定申請手数料等
	2 営業外収益			838,396	
		1 他会計負担金		50,985	
			1 他会計負担金	50,985	企業債利息等の収益的支出に係る一般会計負担金
		2 補助金		2,040	
			1 国庫補助金	2,040	国庫補助事業に充当する補助金
		3 長期前受金戻入		727,695	
			1 国庫補助金長期前受金戻入	461,933	減価償却に伴う国庫補助金長期前受金の収益化額
			2 他会計負担金長期前受金戻入	126,286	減価償却に伴う他会計負担金長期前受金の収益化額
			3 府補助金長期前受金戻入	34,980	減価償却に伴う府補助金長期前受金の収益化額
			4 受益者負担金長期前受金戻入	13,002	減価償却に伴う受益者負担金長期前受金の収益化額

款	項	目	節	予定額	備考
			5 受贈財産評価額 長期前受金戻入	91,494 千円	減価償却に伴う受贈財産評価額長期前受金の収益化額
		4 雑 収 益		57,676	
			1 その他の雑収益	57,676	流域下水道維持管理負担金精算金等
	3 特 別 利 益			10	
		1 過年度損益修正益		10	
			1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益

## 支 出

款	項	目	節	予定額	備 考
1 下水道事業費用				3,934,087 千円	
	1 営業費用			3,736,087	
		1 管 渠 費		296,212	
			1 給 料	31,996	一 般 職 給
			2 手 当 等	22,623	管 理 職 手 当 714 千円 扶 養 手 当 678 千円 地 域 手 当 5,242 千円 住 居 手 当 336 千円 通 勤 手 当 736 千円 特 殊 勤 務 手 当 100 千円 超 過 勤 務 手 当 847 千円 期 末 手 当 7,466 千円 勤 勉 手 当 6,074 千円 児 童 手 当 430 千円
			3 賞与引当金繰入額	3,127	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法定福利費	11,500	職員共済組合負担金
			5 法定福利費 引当金繰入額	606	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 備 消 耗 品 費	676	事務事業用備品消耗品費
			7 被 服 費	22	作業服等購入費
			8 燃 料 費	513	事業用燃料費
			9 印 刷 製 本 費	17	図面等印刷費
			10 光 熱 水 費	189	光熱水費
			11 修 繕 費	107	器具修繕費
			12 手 数 料	80	境界道路認定手数料
			13 使 用 料	10,625	下水道台帳機器等使用料等
			14 委 託 料	137,852	管渠浚渫業務委託等
			15 工 事 請 負 費	71,200	下水道施設維持補修工事等
			16 材 料 費	3,374	修繕工事用材料費
			17 会 費 及 び 負 担 金	1,705	工事負担金
		2 ポンプ場費		402,884	
			1 給 料	9,716	一 般 職 給

款	項	目	節	予定額	備 考
			2 手 当 等	8,185 千円	管 理 職 手 当 748 千円 扶 養 手 当 65 千円 地 域 手 当 1,913 千円 通 勤 手 当 257 千円 超 過 勤 務 手 当 148 千円 期 末 手 当 2,738 千円 勤 勉 手 当 2,316 千円
			3 賞与引当金繰入額	1,119	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法 定 福 利 費	3,795	職員共済組合負担金
			5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	280	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 備 消 耗 品 費	49	事務事業用備品消耗品費
			7 薬 品 費	19	ポンプ場用薬品費
			8 燃 料 費	13	事業用燃料費
			9 光 熱 水 費	8,534	光熱水費
			10 修 繕 費	206	器具修繕費
			11 通 信 運 搬 費	1,482	専用回線通信費
			12 委 託 料	242,496	ポンプ場運転操作等業務委託等
			13 工 事 請 負 費	42,620	ポンプ場施設維持補修工事費
			14 材 料 費	273	修繕材料費等
			15 動 力 費	84,097	事業用動力費
		3 処 理 場 費		410,136	
			1 給 料	8,742	一 般 職 給
			2 手 当 等	7,606	扶 養 手 当 415 千円 地 域 手 当 1,878 千円 住 居 手 当 336 千円 通 勤 手 当 178 千円 超 過 勤 務 手 当 168 千円 期 末 手 当 2,384 千円 勤 勉 手 当 1,947 千円 児 童 手 当 300 千円

款	項	目	節	予定額	備考
			3 賞与引当金繰入額	980 千円	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法定福利費	3,436	職員共済組合負担金
			5 法定福利費 引当金繰入額	187	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 備消耗品費	493	事務事業用備品消耗品費
			7 薬品費	10,864	処理場用薬品費
			8 燃料費	187	事業用燃料費
			9 光熱水費	4,082	光熱水費
			10 修繕費	95	器具修繕費
			11 通信運搬費	1,071	専用回線通信費等
			12 使用料	13	放送受信料
			13 委託料	271,636	処理場運転操作等業務委託等
			14 工事請負費	44,174	処理場施設維持補修工事費
			15 材料費	1,369	修繕材料費等
			16 動力費	55,201	事業用動力費
		4 総係費		295,416	
			1 給料	20,277	一般職給
			2 手当等	32,525	管理職手当 1,643 千円 扶養手当 1,002 千円 地域手当 3,838 千円 住居手当 1,008 千円 通勤手当 1,077 千円 超過勤務手当 1,701 千円 期末手当 5,771 千円 勤勉手当 4,705 千円 児童手当 980 千円 退職手当 10,800 千円
			3 賞与引当金繰入額	2,287	賞与引当金計上のための繰入額
			4 退職給付費	34,138	退職給付引当金計上のための繰入額
			5 法定福利費	8,677	職員共済組合負担金 7,977 千円 社会保険料 250 千円 地方公務員災害補償負担金 450 千円

款	項	目	節	予定額	備考
			6 法定福利費 引当金繰入額	373 千円	法定福利費引当金計上のための繰入額
			7 厚生費	366	職員定期健康診断料等
			8 災害補償費	1	災害補償費
			9 旅費	431	普通旅費
			10 備消耗品費	168	事務事業用備品消耗品費
			11 印刷製本費	116	予算書及び決算書印刷費
			12 修繕費	699	車両修繕費等
			13 通信運搬費	503	郵便及び電話料等
			14 手数料	16	自動車定検手数料
			15 使用料	10,093	ソフトウェア使用料
			16 保険料	1,319	自動車及び火災保険料
			17 委託料	5,399	ソフトウェア保守委託料等
			18 会費及び負担金	171,317	日本下水道協会等会費 徴収負担金 西三荘抽水所維持管理負担金
			19 交付金	360	職員厚生会に対する交付金
			20 研修費	213	研修会参加費
			21 補償補填及び賠償金	1	下水道施設等賠償金
			22 償還金	10	下水道使用料過誤納償還金
			23 公租公課費	127	自動車重量税等
			24 貸倒引当金繰入額	6,000	貸倒引当金計上のための繰入額
		5 減価償却費		1,833,000	
		1 有形固定資産 減価償却費		1,604,000	建物減価償却費 42,143 千円 構築物減価償却費 1,181,522 千円 機械及び装置減価償却費 379,951 千円 車両運搬具減価償却費 185 千円 工具、器具及び備品減価償却費 199 千円

款	項	目	節	予定額	備考
			2 無形固定資産 減価償却費	229,000 千円	流域下水道施設利用権等減価償却費
		6 資産減耗費		5,000	
			1 固定資産除却費	5,000	管渠等除却費
		7 流域下水道 維持管理負担金		493,439	
			1 流域下水道 維持管理負担金	493,439	流域下水道維持管理負担金
	2 営業外費用			194,500	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		184,000	
			1 企業債利息	183,000	既往債に対する利息
			2 一時借入金利息	1,000	一時借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税		10,000	
			1 消費税及び 地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税納付税額
		3 雑支出		500	
			1 その他雑支出	500	その他雑支出
	3 特別損失			3,000	
		1 過年度損益修正損		3,000	
			1 過年度損益修正損	3,000	過年度損益修正損
	4 予備費			500	
		1 予備費		500	
			1 予備費	500	



資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資本的収入				2,136,911 千円	
	1 企業債			1,679,800	
		1 企業債		1,679,800	
			1 建設改良費債	1,679,800	管渠及びポンプ場並びに処理場整備事業に充当する企業債 流域下水道建設負担金に充当する企業債
				1,457,000 千円	
				222,800 千円	
	2 他会計負担金			53,008	
		1 他会計負担金		53,008	
			1 他会計負担金	53,008	企業債元金の資本的支出に係る一般会計負担金
	3 国庫補助金			404,003	
		1 国庫補助金		404,003	
			1 国庫補助金	404,003	国庫補助事業に充当する補助金
	4 負担金等			100	
		1 受益者負担金		100	
			1 受益者負担金	100	受益者負担金

支 出

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資本的支出				3,727,765 千円	
	1 建設改良費			2,486,069	
		1 管渠整備費		1,195,837	
			1 報酬	48	委員報酬
			2 給料	23,723	一般職給
			3 手当等	29,409	管理職手当 873 千円 扶養手当 1,032 千円 地域手当 6,201 千円 住居手当 937 千円 通勤手当 1,055 千円 特殊勤務手当 100 千円

款	項	目	節	予定額	備考
				千円	超過勤務手当 3,347 千円
					期末手当 8,459 千円
					勤勉手当 6,825 千円
					児童手当 580 千円
			4 法定福利費	10,273	職員共済組合負担金
			5 備消耗品費	452	事務事業用備品消耗品費
			6 被服費	17	作業服等購入費
			7 燃料費	101	事業用燃料費
			8 手数料	80	境界道路認定手数料
			9 使用料	1,267	積算システム使用料等
			10 委託料	196,060	管渠関連業務委託等
			11 工事請負費	909,407	管渠更新工事費等
			12 会費及び負担金	25,000	移設負担金
		2 ポンプ場整備費		323,027	
			1 給料	11,915	一般職給
			2 手当等	12,586	扶養手当 756 千円
					地域手当 2,448 千円
					住居手当 648 千円
					通勤手当 511 千円
					超過勤務手当 206 千円
					期末手当 4,191 千円
					勤勉手当 3,406 千円
					児童手当 420 千円
			3 法定福利費	4,934	職員共済組合負担金
			4 委託料	9,696	ポンプ場関連業務委託等
			5 工事請負費	283,896	ポンプ場設備更新工事費等
		3 処理場整備費		967,205	
			1 報酬	29	委員報酬
			2 給料	16,569	一般職給
			3 手当等	17,925	管理職手当 714 千円
					扶養手当 780 千円
					地域手当 3,311 千円

款	項	目	節	予定額	備考
				千円	住居手当 588千円
					通勤手当 280千円
					超過勤務手当 414千円
					期末手当 5,921千円
					勤勉手当 4,837千円
					児童手当 1,080千円
			4 法定福利費	6,821	職員共済組合負担金
			5 委託料	72,090	処理場関連業務委託
			6 工事請負費	853,771	処理場設備更新工事費等
	2 固定資産購入費			224,696	
		1 無形固定資産 購入費		224,696	
			1 寝屋川北部流域 下水道建設負担金	224,095	流域下水道建設負担金
			2 施設利用権購入	601	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業負担金
	3 企業債償還金			1,017,000	
		1 企業債償還金		1,017,000	
			1 企業債償還金	1,017,000	既往償還元金

収益的收入予算対前年度比較表

項 目		前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1 営 業 収 益		3,544,103 千円	81.0 %	3,406,252 千円	80.2 %	△ 137,851 千円
	1 下 水 道 使 用 料	2,252,000	51.5	2,145,000	50.5	△ 107,000
	2 下 水 道 施 設 使 用 料	50	0.0	50	0.0	0
	3 雨 水 処 理 負 担 金	1,291,752	29.5	1,260,901	29.7	△ 30,851
	4 そ の 他 の 営 業 収 益	301	0.0	301	0.0	0
2 営 業 外 収 益		829,916	19.0	838,396	19.8	8,480
	1 他 会 計 負 担 金	43,736	1.0	50,985	1.2	7,249
	2 補 助 金	0	0.0	2,040	0.1	2,040
	3 長 期 前 受 金 戻 入	753,549	17.2	727,695	17.1	△ 25,854
	4 雑 収 益	32,631	0.8	57,676	1.4	25,045
3 特 別 利 益		10	0.0	10	0.0	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	0.0	10	0.0	0
計		4,374,029	100.0	4,244,658	100.0	△ 129,371

性質別収益の支出予算対前年度比較表

項 目		前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1	人 件 費	190,079 千円	4.7 %	212,175 千円	5.4 %	22,096 千円
	1 直 接 人 件 費	160,043	4.0	183,321	4.7	23,278
	2 付 帯 人 件 費	30,036	0.7	28,854	0.7	△ 1,182
2	物 件 費	1,824,442	45.0	1,685,912	42.8	△ 138,530
	1 動 力 費	239,442	5.9	139,298	3.5	△ 100,144
	2 光 熱 水 費	19,728	0.5	12,805	0.3	△ 6,923
	3 修 繕 費	1,300	0.0	1,107	0.0	△ 193
	4 材 料 費	3,072	0.1	5,016	0.1	1,944
	5 薬 品 費	10,927	0.3	10,883	0.3	△ 44
	6 委 託 料	644,994	15.9	657,383	16.7	12,389
	7 工 事 請 負 費	155,644	3.8	157,994	4.0	2,350
	8 流 域 下 水 道 維持管理負担金	529,598	13.1	493,439	12.6	△ 36,159
	9 そ の 他	219,737	5.4	207,987	5.3	△ 11,750
3	減 価 償 却 費	1,845,000	45.5	1,833,000	46.6	△ 12,000
4	資 産 減 耗 費	10,000	0.2	5,000	0.1	△ 5,000
5	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	164,000	4.0	184,000	4.7	20,000
	1 企 業 債 利 息	163,000	4.0	183,000	4.7	20,000
	2 一 時 借 入 金 利 息	1,000	0.0	1,000	0.0	0
6	そ の 他 の 費 用	24,000	0.6	14,000	0.4	△ 10,000
計		4,057,521	100.0	3,934,087	100.0	△ 123,434

目的別収益の支出予算対前年度比較表

項 目		前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1 営 業 費 用		3,869,521 千円	95.4 %	3,736,087 千円	95.0 %	△ 133,434 千円
	1 管 渠 費	283,274	7.0	296,212	7.5	12,938
	2 ポ ン プ 場 費	469,680	11.6	402,884	10.3	△ 66,796
	3 処 理 場 費	447,178	11.0	410,136	10.4	△ 37,042
	4 総 係 費	284,791	7.0	295,416	7.5	10,625
	5 減 価 償 却 費	1,845,000	45.5	1,833,000	46.6	△ 12,000
	6 資 産 減 耗 費	10,000	0.2	5,000	0.1	△ 5,000
	7 流 域 下 水 道 維持管理負担金	529,598	13.1	493,439	12.6	△ 36,159
2 営 業 外 費 用		184,500	4.5	194,500	4.9	10,000
	1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	164,000	4.0	184,000	4.7	20,000
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	0.5	10,000	0.2	△ 10,000
	3 雑 支 出	500	0.0	500	0.0	0
3 特 別 損 失		3,000	0.1	3,000	0.1	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	0.1	3,000	0.1	0
4 予 備 費		500	0.0	500	0.0	0
計		4,057,521	100.0	3,934,087	100.0	△ 123,434



# 下水道事業施行予定図

